

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1091	(H.24)No.	1091
-----------	------	-----------	------

事務事業名		農業者年金事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
農業委員会事務局	農業委員会事務局	秋永 正人	63-7665
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	292001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農業者年金事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業委員会費	農業者年金事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>農業者年金制度の拡大、啓発及び受給に係る業務 対象者: 国民年金第1号被保険者で年間60日以上農業に従事する60歳未満の人</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>農業者の老後の生活安定と福祉の向上、ならびに保険料補助を通じて農業の担い手を確保する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	農業者年金受給者現況届の集約、制度の啓発、加入促進活動等 需用費 1千円 (事務用品代)		農業者年金受給者現況届の集約、制度の啓発、加入促進活動等 需用費 60千円		補助金・交付金		
					その他 ()		
					平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
					農業者年金受給者現況届の集約、制度の啓発、加入促進活動等	農業者年金受給者現況届の集約、制度の啓発、加入促進活動等	農業者年金受給者現況届の集約、制度の啓発、加入促進活動等
直接事業費		1千円	60千円	60千円	60千円	60千円	60千円
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(諸収入)	1	60	60	60	60	60
	一般財源	(0)	0	0	0	0	0
人工数	職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等						
	概算人件費	(0千円) 1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円
	+ 総事業費	(0千円) 1,461千円	1,520千円	1,520千円	1,520千円	1,520千円	1,520千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	農業者年金加入者数			188	189	190
	実績		187	187	171	164	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
新規加入の推進に努め、2名の新規加入者を確保した。	引き続き若手農業者に対し新規加入促進のための周知活動を行う。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
若手農業者の加入よりも、死亡による加入者減のほうが多い。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	新規就農者や若手農業者を増やす(誘導する)施策の検討
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

法令事務のため(農業委員会等に関する法律第6条第1項)

特記事項